

えべつ 市議会だより

平成26年11月1日発行

No.119

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ 動物愛護フェスティバルinえべつ ～

水道・下水道・病院事業会計決算を認定

主な内容

- ◇ 第3回定例会の概要…………… 2～3
 - ◇ 一般質問…………… 4～7
 - ◇ 意見書…………… 7
 - ◇ 決算審査の概要…………… 8
 - ◇ 議会報告会の開催…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成26年 第3回 定例会

条例・一般議案

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て関連3法が成立し、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度のスタートが予定されています。

これに伴い、認定こども園、幼稚園、認可保育所のほか、新たに創設された家庭的保育事業等の設備や運営に関する基準を定めるものです。

◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、これまでの国のガイドラインに基づいて運営してきた放課後児童健全育成事業について、市町村の実情に応じた基準を定めることとされたことから、国の基準を基本として事業の設備や運営に関する基準を定めるものです。

第3回定例会は9月2日から24日まで23日間の会期で開かれました。家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定などの議案8件、水道・下水道・病院の各事業会計決算の認定3件、意見書案7件、請願1件、陳情1件、報告9件を議了したほか、一般会計・各特別会計の決算の認定5件、陳情1件については閉会中の継続審査となりました。一般質問は10日、11日及び19日の3日間行われ、11名の議員が市政全般にわたって市長の見解をたどりました。議案と各企業会計の決算審査の内容についてお知らせします。



◎保育の実施に関する条例の廃止

子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、これまで市町村が条例で定めていた保育の必要性の認定基準は条例で定める必要がなくなったことから、現行の条例を廃止するものです。

◎ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正

母子及び寡婦福祉法の一部改正により、母子家庭や父子家庭に対する支援の拡充等が行われたことに伴い、条文中で引用している法律の名称を改めるなど必要な改正を行うものです。

◎北海道市町村職員退職手当組合規約の一部変更
組合を構成する団体の変更

に伴い、必要な改正を行うものです。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億989万5千円を増額し、予算総額は、49億4千880万3千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

決算に基づく道支出金及び支払基金交付金の精算による返還金のほか、決算剰余金などを基金に積み立てるため、1億2千902万5千円を増額し、予算総額は、85億3千902万5千円になりました。

◎平成25年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定

各事業会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

報告

◎水道・下水道・病院各事業会計の資金不足比率の報告

地方公共団体財政健全化法

に基づき、25年度決算に関する水道、下水道及び病院の資金不足について、なしとの報告がありました。

◎健全化判断比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、25年度決算に関して、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標全てが早期に健全化に取り組むべきとされる基準を下回っていることが報告されました。

◎一般会計の継続費精算報告

24年度と25年度の2力年の継続事業として実施していた新栄団地A棟の建てかえが完了し、総事業費は8億377万5千円であった旨報告されました。



新栄団地A棟

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
住民情報システム高度化事業(マイナンバー制度関係システム改修に伴う追加)	15,019
介護基盤緊急整備等特別対策事業(国庫補助内示に伴う事業変更)	△44,813
地域介護・福祉空間整備等事業(国庫補助内示に伴う小規模多機能型居宅介護事業所の建設費及び開設準備経費に対する補助)	33,900
予防接種経費(幼児に対する水痘予防接種の定期接種化に伴う経費の追加)	37,318
高齢者予防接種経費(高齢者肺炎球菌感染症予防接種の定期接種化に伴う経費の追加)	22,720
農業振興施設等整備補助事業(小麦種子の消毒ライン機械設備導入に対する補助)	22,300
その他(公共街路灯新設更新等事業ほか計6事業)	23,451
補正総額	109,895

請願・陳情

る医療費助成等の拡充に関する意見書採択にかかることについて

木越卓也氏

■不採択となった請願
◎国民健康保険税の引き下げを求めることについて

江別市国民健康保険税の引き下げを求める会
代表 飯澤理一郎氏

■継続審査となった陳情

◎精神科病棟転換型居住施設について国に意見書の提出を求めることについて

精神障害者の会江別空色クラブ
会長 土屋晴治氏

■採択となった陳情
◎ウイルス性肝炎患者に対す

議会の動き

〔8月〕

21日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

22日 総務文教常任委員会

27日 議会運営委員会

〔9月〕

2日～24日 第3回定例会

3日 生活福祉常任委員会

8日 生活福祉常任委員会

10日 議会運営委員会

一般質問

11日 議会運営委員会

一般質問

12日 議会運営委員会

一般質問(延会)

16日～18日 決算特別委員会

一般質問

19日 経済建設常任委員会

22日 総務文教常任委員会

24日 議会運営委員会

議会報編集委員会

決算特別委員会

〔10月〕

8日 生活福祉常任委員会

15日 議会報編集委員会

総務文教常任委員会

16日～24日 決算特別委員会

※9月12日に予定していた一般質問は9月19日に延期しました。

経済建設常任委員会所管事務調査

7月25日に農作物生育状況調査を実施し、豊幌地区では代かきした田に直接もみをまく直はん方式を導入した水稲「ほしまる」を視察したほか、初冬まき栽培の小麦「春よ恋」の栽培状況を調査しました。

また、美原地区では、当市が全道一の産地であるブロッコリーの収量を伸ばすための取り組みなどについて説明を受けました。



総務文教常任委員会所管事務調査

7月23日に市内小学校等の調査を実施し、今年度は小学校3校及び郷土資料館文化財整理室を視察しました。

小学校では、耐震化に係る校舎の改築について、江別第一小学校建設に係る基本設計について、電子黒板を活用した授業について、それぞれ説明を受けました。



一般質問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員

民主・市民の会

補助金の見直し

問 補助金の見直しの必要性について、市の見解は。

答 補助金は、市が公益上必要と認めた場合において、行政上の目的、効果を達成するために交付するものであり、交付の目的や基準、補助事業の効果などが明確でなければならぬものと認識している。これまで行政評価により常に見直しを行い、その結果に基づき、次年度以降の予算に反映している。

今後も、限られた財源を有効に活用するため、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費のあり方等について、行政評価の手法に基づいて常に検証し、必要に応じた見直しを行っていききたい。

子供の遊び環境

問 地域住民との協働で既存の公園等を活用したプレーパークの開催を検討する考えは。

答 子供が自然に親しみ、自分の責任で自由に遊ぶという自立心の醸成を目的としたプレーパークについては、現在これに近い形で、こんがり王国や雪中キャンプなど、さまざまな団体の協力を得て外遊びの機会を提供しており、今後も充実を図っていくこととしている。

公園の利用については、都市公園条例で定めているが、今後もプレーパークのような目的での利用希望があった場合には、個別に対応していきたい。

このほか、市民参加条例、ごみ減量について質問がありました。

さかした ひろゆき
坂下 博幸 議員

公明党

地場産業の強化

問 地元企業に対する開放特許による技術移転について、市の取り組みは。

答 現在、市での取り組みは実施していないが、特別な技術や特許などを使って技術開発に取り組むことは、地元企業にとっても成果につながる可能性があると考えている。

市内には多くの大学や研究機関が立地しており、その優位性を生かし、より江別らしい取り組みを進め、今後、開放特許の種類や活用方法などについて調査、研究していきたい。

不登校対策

問 中1ギャップ等の解消を図るため中一貫校を導入する考えは。

答 国では、中1ギャップと呼ばれる中学校進学に伴う環境変化への不応答等に対応するため、中一貫教育を学校制度に位置づけるなど学校間連携の一層の推進について検討することとしている。

小中一貫教育は、教員免許制度や教科担任制のあり方など検討すべき課題が多いが、中1ギャップ解消などに効果

があると考えられていることから、市教委として、今後の議論を注視し適切な対応を図りたい。

このほか、観光事業の強化、障がい者雇用、オリンピック・パラリンピック練習会場誘致のための市内整備などについて質問がありました。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員

日本共産党議員団

乳幼児等医療費助成制度

問 江別の未来を支える子供たちの育成のため、制度の拡充を検討すべきでは。

答 えべつ未来づくりビジョンでは、子育て環境の充実として、地域子育て支援や療育支援の充実などを基本方針としている。現在、子ども子育て会議において、子育て支援対策全般にわたり協議検討しているが、医療費助成等については、自治体の規模や財政状況により助成内容に違いが生じていることから、市としては全国市長会等を通じて、国等に引き続き公平な医療費助成制度となるよう要請を行っていききたい。

豊幌駅のバリアフリー化

問 駅を中心としたまちづくりの観点から、豊幌駅のバリアフリー化を検討すべきでは。

答 当市においては、平成17年に交通バリアフリー基本構想を策定し、利用者数の多い江別、野幌、大麻の各駅を重点整備地区としてバリアフリー化を進めている。

豊幌駅については、利用者数などにより、重点整備地区とはなっていないことなどから、国の制度に基づくバリアフリー化は難しいものと考えられているが、スロープや踏切レール部分の段差解消などJR北海道と相談していきたい。

このほか、市長の基本姿勢について質問がありました。



豊幌駅

やまもと
山本 由美子 議員
 改革江別無所属の会

雨水の許容量

問 下水道の雨水許容量及び大雨時の対応は。

答 下水道事業では、大雨に対応するため雨水管の整備を進めており、現在、雨水の許容量は、毎時35・8ミリメートルである。

近年、いわゆるゲリラ豪雨により、一部区域で浸水被害が発生しているが、これらの浸水被害は、許容量を超える降雨によるものである。

このような降雨に対応するため、これまで、圧送ルートを増設や管内排水ポンプの増強を行ってきた。今後も、国や道、庁内関係部署と連携しながら、より有効な施策を検討していきたい。

大雨時の避難勧告

問 大雨時、どのような状況になれば避難勧告を行うのか。

答 避難勧告とは、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況と市長が判断したときに発表するものであり、

地域の居住者等に対し、避難のための立ち退きを勧告することである。

市としては避難勧告等、情報発信に当たり、市民の命を守ることを最優先し、早めに周知し適切に対応していきたいと考えている。

このほか、市内大学在籍者の住民登録、健康増進、花のある街並みづくり事業について質問がありました。

たかま
高間 専逸 議員
 自民クラブ

貸切バス運賃値上げの影響

問 貸切バスの運賃値上げによる学校の校外学習等への影響をどう考えるか。

答 市教委としては、借り上げ料が運行時間と運行距離によつて決まることから、できる限り借り上げ料が増加とされないよう、学校に対し、早い時期に、江別市近郊に所在するバス会社に発注するように指導している。

また、北海道都市教育委員会連絡協議会を通じて、国や道教委に対し、教育活動におけるバスの確保と借り上げ料金の補

助について要望していきたい。

コンパクトなまちづくり

問 コンパクトなまちづくりを進めるため、駅を中心とした中心市街地の活性化が重要ではないか。

答 市では、野幌駅周辺を中心市街地、江別駅及び大麻駅周辺を地区の核とし、都市機能の集積を図りにぎわいを創出することなどにより、活性化に取り組みたいと考えている。

具体的には、野幌駅周辺では江別の顔づくり事業を、大麻駅周辺では大麻団地まちづくり指針に基づいた施策を進めている。また、新たな跨線人道橋が完成する江別駅周辺については、統合される江別小学校用地を含めた駅周辺の活性化について、検討する場の設置を考えている。

このほか、官民連携土曜教育、土曜日の教育活動推進プロジェクト、通学路について質問がありました。

あかさか
赤坂 伸一 議員
 民主・市民の会

市庁舎建てかえ

問 市庁舎建てかえの際は、専門家や市民を含めた検討委員会の設置を検討すべきでは。

答 平成23年7月に、市役所庁舎等あり方検討委員会を設置し、庁舎の整備方針等について、平成24年3月に報告書がまとめられたところである。

一方、本年4月に公共施設等総合管理計画の策定について、総務省から全国の自治体に要請があり、市庁舎も含めた公共施設全体のあり方について検討することになるなど、報告書が出されたときは情勢も変わっており、将来、建設に当たっては、専門家や市民を入れた検討委員会を設置し検討していきたい。

電力料金値上げによる影響

問 電力料金値上げ申請による各会計や財政計画への影響をどう考えるか。

答 北海道電力では、法人利用者に対する電気料金について、平均22・61%の値上げを予定している。市有施設への影響額は、年間ベースで試算すると、一般会計では8千700万円、水道事業会計は800万円、下水道事業会計は2千300万円、病院事業会計は1千400万円、全体で1億3千200万円となり、

平均22%程度の増加となる。

企業会計等の財政計画への影響については、今回予定されている引き上げが大きな負担増を伴うことから、今後、収支に影響していくものと考えている。

このほか、バス減便と公共交通政策について質問がありました。

すずき
鈴木 真由美 議員
 民主・市民の会

大学連携事業

問 大学連携事業の現状と課題についてどう考えるか。

答 これまでに大学連携調査研究事業は23事業、大学連携学生地域活動支援事業は12事業を採択している。

調査研究をより行政課題に生かすため、研究成果を早期に反映できるよう、大学連携事業報告会の開催時期を段階的に早めるなど、制度の運用見直しを行ったほか、本年度の調査研究事業の募集テーマを未来戦略に沿った内容に変更したところである。

今後は、大学が持っている知的資源を民間企業や地域活

動にも生かしていくことが必要と考えている。

手話学習の導入

問 手話を学校教育の中に位置づける可能性は。

答 耳が聞こえないまたは聞こえづらい方との間でお互いの意思を伝え合うための言語である手話について、子供たちが理解を深めることは大切であると認識している。

これまでも手話に関する授業を総合的な学習の時間等において行っており、子供たちが意欲的に取り組んでいたと聞いている。

市教委としては、障がい者に寄り添った心の育成の観点から、今後も、総合的な学習の時間等を活用して、手話についての理解を深める教育の取り組みを進めるよう、学校に周知したい。

いしだ たけし
石田 武史 議員
改革江別無所属の会

市民後見人の育成

問 市民後見人の育成事業について市の考えは。

答 これまで市では、先進地の実践例を踏まえ市民後見人を支える環境を整えることが必要であり、法的知識や社会福祉に詳しい専門職の確保や、定期的な研修の実施などの整備を優先すべきと考えていたところである。

しかしながら、認知症高齢者の増加などから、関係機関との協議を実施するなど、来年度からの市民後見人の育成事業実施に向けて早急に取り組むと同時に、市民後見人を支える体制整備にも努めていきたい。

成年後見の市長申し立て

問 成年後見の市長申し立てについて、どのような状況にあるか。

答 市では、申し立てができる親族が存在せず、判断能力が不十分な方などの成年後見制度の利用に際し、市長が申立人となつて手続きを行っている。

市長申し立ての手続きに際しては、本人の状態や置かれた環境、親族関係、財産の状況によって進め方や要する期間は異なるが、今後も高齢者の権利擁護を支える事業として、適切で速やかな事務処理に努めていきたい。

このほか、権利擁護支援センターの設置について質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

市民の利便性向上

問 市営住宅入居申込書の郵送や電子申請による手続きを導入する考えは。

答 申込書の提出については、広報えべつやホームページ等で案内を行っているところである。また、高齢者などの方々にわかりやすい説明をし、手続きを行っていたため、来庁による申請をお願いしている。

郵送申請については、道営住宅や札幌市営住宅などで実施しており、先行事例を参考にしながら、導入に向けて検討していきたいと考えている。また、電子申請についても、今後、全庁的な取り組みの中で検討していきたい。

ボランティア表彰制度

問 地域でボランティア活動を行っている方に対し表彰を行う考えは。

答 既存の表彰制度では対象にならない、地道で目立たないボランティア活動を把握することは困難を伴うが、今年度からスタートした第6次総合計画において、協働のまちづくりは基本理念の根幹である。また、市制施行60周年でもあることから、地域に最も密着し、地域住民による活動を把握している各自治会に推薦を依頼し、その結果を踏まえ、60周年の記念式典の際に表彰を行いたいと考えている。

このほか、消費者教育の充実、生活道路における安全対策、ボランティア活動の推進などについて質問がありました。

つのだ はじめ
角田 一 議員
自民クラブ

自治会への加入促進策

問 不動産関係団体との協定締結による住宅契約段階での加入促進策についてどう考えるか。

答 道内では、札幌市や岩見沢市において、市内不動産取引業者が加盟する団体と、入居契約時におけるパンフレットの配布等について、協定を締結している。

これらの取り組みは、加入促進効果が期待できることから、まずは、自治会連絡協議会に諮り、具体的な手法等について研究していきたい。

市民活動団体等への業務委託

問 市民活動団体等の経営状況の把握などのため、団体登録や審査が必要では。

答 市では、市民活動団体等への委託に当たっては、それぞれの事業の目的や内容を踏まえ、より質の高い公共サービスの提供が可能となるよう、委託する団体等の組織や特性を十分に検討し実施してきた。協働のまちづくりを進めるためには、市民活動団体等の実情の把握と委託事業の透明性の確保、さらには、さまざまな団体の存在を広く市民に知ってもらうことは必要と考えており、他市の事例などを参考に今後研究していきたい。

おか ひでのこ
岡 英彦 議員
改革江別無所属の会

市長の政策ビジョン

問 市長の言う健康都市とい

言葉はどのような考えに基づくものか。

答 就任当初、豊かな自然や安心・安全な農産物、そして何よりも市民と接し、健康という言葉がふさわしいまちとの印象を持ち、何かアピールできないかと常に考えていた。

北海道情報大との連携事業では、食品の機能性を評価する食の臨床試験の取り組みが高く評価され、参加者が3千人を超えたことで、臨床試験データによる健康づくりが可能となり、この先には市民の健康管理が可能との思いから、健康都市という言葉に至ったものである。

生活困窮者自立支援制度

問 生活困窮者自立支援制度の実施に向けた準備状況はどうなっているのか。

答 本制度は生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至っていない生活困窮者に対する第二のセーフティネットとして取り組むもので、来年度の導入に向け、福祉課と保護課で準備を進めている。

必須事業である自立相談支援の職員体制については、厚労省からの通知を待っての対応となり、事業の実施につ

ては、社会福祉協議会等への委託を含め現在検討を進めている。また、住居確保給付金事業については、法の規定により市で行うこととなる。

このほか、財政運営について質問がありました。

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成等の拡充を求める意見書

我が国におけるウイルス性肝炎の蔓延は、国の責めに帰すべき事由によるものであることが肝炎対策基本法などで確認されており、国の法的責任は明確となっております。

しかし、ウイルス性肝硬変や肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について具体的措置が講じられておらず、これらの支援の実現は一刻の猶予もない課題となっております。

このため、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と、身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度とすることを国に要望しました。

◎産後ケア体制の支援強化を求める意見書

出産により女性の心身には大きな負担が生じるため、良好な母子の愛着形成を促進する上で、出産直後の母親へのサポートは欠かせないものであり、産後ケア対策は早急に確立する必要があります。

このため、産後ケアを提供できる体制、利用者負担の軽減策、産後ケアを担う人材育成などを実現するよう国に要望しました。



◎食品表示基準に関する意見書

昨年の食品表示法成立を受け、消費者庁は食品表示基準(案)を本年7月に公表しましたが、今回示された案は従来

の基準を統合したにすぎません。食品表示の一元化は、わかりやすさを優先する余り、必要な表示が省略されること懸念されます。このため、消費者が求める食品表示となるよう、より丁寧な検討を速やかに行うことを国に要望しました。

◎義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、全ての子供たちに対して教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会基盤づくり

に必要不可欠なものです。しかし、法改正により、国庫負担率が引き下げられたことに伴い、地方教育財政を圧迫することが懸念されています。

このため、義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・充実を図るよう国に要望しました。

◎子ども・子育て支援新制度に関する意見書

27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、園児数の多い園ほど補助が減額されるなど経営への影響が心配され、全国で認定こども園の認定返上を検討する動きが相次いでおり、保育の現場に混乱をもたらしかねない状況となっております。

このため、地域の実情を十分把握した上で制度設計を行い、利用者や事業者の不安を払拭し、安心して子育てができる環境を整備するよう国に要望しました。

◎危険ドラッグ(脱法ハーブ)の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

危険ドラッグが深刻な社会問題となっており、厚生労働省は、成分構造が似た物質を一括して指定薬物として規制

しました。しかし、指定薬物の認定には数カ月を要し、その間に新種が出回ることや、危険ドラッグの鑑定には簡易検査方法がなく捜査に時間がかかることが課題とされています。

このため、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう国に要望しました。

◎軽度外傷性脳損傷(MTB)改正等を求める意見書

軽度外傷性脳損傷(MTB I)は、画像検査では異常が見つかりにくく、労災等の補償対象にならないことが多いことから、働くことができな

い患者は経済的に追い込まれ、その救済が求められています。このため、医学的所見に基づき判定方法を確立し、適切な労災認定が行われるよう取り組みを進めるほか、MTB Iについて啓発・周知を図ることを国に要望しました。

決算審査の概要

平成25年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、会期中に審査が行われました。なお、本会議では、3会計いずれも全員一致で認定されました。

主な質疑

◎水道事業会計について
問 水道料金の収納率が伸びた要因は。
答 料金の支払いに関する相談については、できるだけ小まめに乘るようにしている。支払いが滞る期間が長くならないうちに接触することを心がけてきた日々の積み重ねが、収納率向上に結びついたと考えている。

◎下水道事業会計について
問 未水洗化世帯の解消が進まない理由は。
答 一部に残る未水洗化世帯

については、持ち家ではあるが住んではいない、あるいは家が古いことから子供と同居する際に家の建てかえを検討するなどの理由で、現在の家を水洗化するかどうかを考えている方が多いというのが実態である。

◎病院事業会計について
問 精神科病床利用率が前年度より上昇した理由は。
答 25年度にこれまでとは異なる専門領域を持つ医師が着任したことで、治療対象とする疾患の幅が広がったことが第一の要因である。24年度は医師の入院による落ち込みがあったということも重なり、昨年度の利用率上昇につながった。

◎周辺町村に医師を派遣することによる決算上の効果や影響は。
答 医師派遣に当たっては、相手方と医師派遣契約を締結するため委託料収入が発生するが、派遣がふえれば院内の診療体制などへの影響も考えられることから、今後は、両方の状況を見ながら派遣について考えていきたい。

平成25年度 各企業会計の決算状況

(単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,384,517	2,144,630	239,887
	資本	309,657	911,086	△601,429
下水道事業	収益	2,627,780	2,409,476	218,304
	資本	1,408,707	2,687,224	△1,278,517
病院事業	収益	7,161,228	7,072,506	88,722
	資本	1,020,513	1,367,942	△347,429

決算特別委員会委員

- ◎野村 尚志 ○相馬 芳佳
- 赤坂 伸一 石田 武史
- 内山 祥弘 裏 君子
- 高橋 典子 高間 専逸
- 立石 静夫
- ◎委員長 ○副委員長

議会報告会「市民と議会の集い」を開催します。

市議会では、これまでの議会改革についての議論や取り組みなどを議員みずから説明させていただき、市民の皆様との意見交換を行う「市民と議会の集い」を開催します。多くの皆様のご来場を心からお待ちしております。

プログラム

- ① 議会報告 ◇議会の仕組みと議会改革の取り組み
◇3つの常任委員会の活動報告
- ② 意見交換 ◇議会の取り組みについての意見交換

日時

11月14日(金) 18:30~20:00(開場18:00)

会場

江別市民会館37号室 ※事前申し込みは不要です。

編集後記

秋の深まりとともに、冬の気配を感じる季節となりました。農繁期も終わり、農作物の収穫も平年並みであるとの声も聞こえて来ております。

議会では、昨年の4月より議会基本条例が施行され、その一環として9月の第3回定例会より、インターネット中継が配信され、本会議の様子を視聴できるようになりました。また、11月14日(金)午後6時30分より市民会館37号室において、「市民と議会の集い」のテーマで、第1回目の議会報告と市民との意見交換会を行います。お知らせのポスター等についても作成し配付しましたので、多くの市民の皆様方のご参加を期待いたしております。

今後とも、編集委員会で、皆様方のご意見をお寄せいただく中で、より良い議会報告を提供できるよう努力してまいります。